

「佐賀県施策方針 2023-2026（仮称）（骨子案）」に対し意見表明**～サイバー空間における県民、企業・団体のセキュリティ強化に関し意見表明～**

一般社団法人日本損害保険協会九州支部佐賀損保会（会長：成田 浩章 損害保険ジャパン株式会社 佐賀支店長）では、2023年2月16日付で公表された「佐賀県施策方針 2023-2026（仮称）（骨子案）」の意見募集に対し、3月9日付で意見表明を行いました。

当該施策方針は、これまでの様々な場面における県民からの意見を踏まえ、大きな方向性を示しながら、環境の変化に応じ、機動的かつ柔軟に対応するため、策定するものです。

佐賀損保会では、基本理念「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」および基本理念に掲げる佐賀を目指すための、「8つの未来の姿を描き、すべての基軸に人を置き、SDGsやSociety 5.0を意識して、施策を推進していく」について賛同する一方、Society 5.0に向けて、サイバー空間における県民、企業・団体のセキュリティ強化に対する取組みを県が率先して推進すべきと考え、次の意見表明をしております。

《主な意見内容》

○3頁 1 基本理念

基本理念「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」およびキャッチフレーズ「佐賀さいこう！」について、3頁で記載されているメッセージを端的に表したものと考えており、賛同いたします。

特に、「佐賀さいこう！」には、「最高（最も高度なこと）」や「再考（再び考え直すこと）」のほか、1頁で記載の「3つの時代で輝き」を考慮すると「再興（再度興隆させること）」、当方針により各種施策が行われることから「催行（催しごとを執り行うこと）」などの含意があり、端的な中にも意味が深いキャッチフレーズであると考えます。

○4頁 8つの未来の姿と実現に向けた主な取組

「基本理念に掲げる佐賀を目指すため、8つの未来の姿を描き、すべての基軸に人を置き、SDGsやSociety 5.0を意識して、施策を推進していきます。」に賛同します。

当県では、近年2度の大規模自然災害で多くの県民が被災し、また2020年から現在に至るまで、長期にわたり県民が行動の制限をしなければならなくなった、コロナ感染症への対応を考えると「守ろう！」を第一番目の取組として掲げることは、時季を得ており適当と考えます。

また、施策においても当県の特徴である「全国一高い組織率である消防団」の維持・促進は重要と考えます。しかし、「守り」は、災害前、災害直後、復興復旧期それぞれの段階において、自助・共助・公助のバランスも重要と考えます。消防団といった共助・公助組織とともに自助対策の啓発（人の育成）も進めることが「基軸を人に置く、佐賀らしさ」ではないかと思慮いたします。

○4頁 8つの未来の姿と実現に向けた主な取組「守ろう」

2の柱書(4頁)「Society 5.0(サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会)を意識して」、「挑もう!新たな価値を生み 挑戦を続ける産業」におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)による企業の業務効率化や企業文化の変革を推進することは国家戦略にも沿っており、県人口の減少・高齢化や若年層の県外流動化等の課題があるなかで、企業や行政機関および県民も含めて進めていかなければならない施策であると考えます。

当該施策を進めるうえで、ご高承のとおり①AI・IoT人材不足、②サイバー空間でのセキュリティ確保が、大きな問題となっています。

本方針では、①については、「挑もう!」や「志そう!」にて、しっかり取組みが行われているようですが、②については、特定の人材の育成はもちろん、県全体として、ITリテラシーの向上を図る必要があると考えます。

今年度は、サイバー攻撃により企業から顧客情報の盗難・事業停止、あるいは地域の中核医療機関の診療停止に追い込まれるなど地域インフラさえも崩壊させてしまう事案が発生しました。

Society 5.0に向けて、「守ろう!」の中においてサイバー空間における県民、企業・団体のセキュリティ強化に対する取組みを県が率先して推進することにより「佐賀県が新時代の旗手として日本をリードしてきたように、これから県民の皆さまと共に新たな時代を佐賀から切り拓いていきます。(1頁より)」を具現化することとなる考えますので、ご検討いただきたくお願いします。

○9頁 ①救える命を救う取組(災害対策・交通安全対策・がん対策)

災害対策方針、および交通安全対策に賛同します。

自然災害の頻発化・激甚化により、当県において治水は喫緊の課題であると考えていますが、河道掘削、河道拡幅、護岸整備、橋梁・堰改築、引堤、遊水地整備等には一定の時間が要することから、県において河川・クリーク・ため池などの整備・維持管理や田んぼダムの推進など、被害を軽減するために、できる災害対策を迅速に実施されることに敬意を表します。